

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月28日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** NECソフト株式会社

**【英訳名】** NEC Soft, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 執行役員社長 池原 憲二

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新木場一丁目18番7号

**【電話番号】** 東京(03)5534-2222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 牧野 英克

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新木場一丁目18番7号

**【電話番号】** 東京(03)5534-2222(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 牧野 英克

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	54,165	59,406	55,671	121,169	129,710
経常利益 (百万円)	2,996	2,978	2,744	5,011	7,585
中間(当期)純利益 (百万円)	1,349	1,233	1,474	2,253	3,984
純資産額 (百万円)	45,471	46,428	49,403	45,767	48,541
総資産額 (百万円)	77,275	77,205	79,373	83,798	84,737
1株当たり純資産額 (円)	1,134.27	1,158.14	1,232.33	1,141.09	1,210.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.67	30.78	36.78	55.65	98.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	60.1	62.2	54.6	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,788	1,249	2,223	3,289	156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322	1,535	970	1,188	5,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	901	591	751	1,602	1,203
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,061	25,617	18,968	28,993	22,901
従業員数 (名)	5,705	5,808	5,454	5,649	5,681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	52,351	57,513	53,547	117,282	125,615
経常利益 (百万円)	3,535	3,310	2,763	5,803	7,561
中間(当期)純利益 (百万円)	1,930	1,803	1,542	3,001	4,263
資本金 (百万円)	8,668	8,668	8,668	8,668	8,668
発行済株式総数 (株)	40,089,040	40,089,040	40,089,040	40,089,040	40,089,040
純資産額 (百万円)	47,180	48,875	51,612	47,644	50,697
総資産額 (百万円)	77,940	78,785	80,701	84,512	85,803
1株当たり純資産額 (円)	1,176.90	1,219.18	1,287.44	1,187.92	1,264.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.14	44.99	38.47	74.32	105.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	(注) 3	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	60.5	62.0	64.0	56.4	59.1
従業員数 (名)	5,192	5,286	4,772	5,119	5,157

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期中間会計期間における1株当たり中間配当額については、提出日現在において取締役会による中間配当決議がなされていないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

名称	従業員数(名)
NECソフト株式会社	4,772
NECソフト沖縄株式会社	205
VALWAY121ネット株式会社	427
NEC軟件(北京)有限公司	10
NEC軟件(済南)有限公司	40
合計	5,454

- (注) 1 臨時従業員数については、当中間連結会計期間の平均雇用人員数（1日7.75時間換算）で算出しております。  
2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
3 当中間連結会計期間末における当社の従業員数が前連結会計年度末に比べ385名減少しておりますが、これは主として平成17年6月のNECグループの再編に伴う、当社から日本電気株式会社への出向人員の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	4,772
---------	-------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 当中間会計期間末における当社の従業員数が前事業年度末に比べ385名減少しておりますが、これは主として平成17年6月のNECグループの再編に伴う、当社から日本電気株式会社への出向人員の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社の本社および支社をもって組織し、NEC労働組合連合会に所属しております。労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として先行き不透明感はあるものの、企業収益の改善および民間設備投資の増加を受け雇用環境、個人投資において改善の兆しがみられ、全般的には景気は回復基調にあると言えます。

こうした経済情勢の中、当社グループを取り巻く事業環境は企業業績の改善を背景に、企業向けコンピュータ関連市場やS Iサービス関連市場におきましては、受注面で堅調に推移いたしました。損益面では厳しい価格競争の影響から脱却できない状況下にありました。また、携帯電話機市場におきましては、買換え需要の鈍化によりS Iサービス市場と同様な厳しい価格競争にさらされ低調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、NECグループ各社との更なるS Iサービス事業の連携を強化するため、NECグループの大規模および特定顧客向けプロジェクトにおけるS I力（システム構築力・ソフト開発力）の強化、日本電気株式会社と当社グループの連携強化によるプロジェクト・マネジメント力の向上、中堅向け地域顧客市場への受注提案力の強化、の3項目を可能とする事業再編（経営資源をダイナミックにシフト）を、期半ばの6月に行い、NECグループのS Iサービス事業拡大に努めてまいりました。

自主事業におきましては、セキュリティ関連を中心とするパッケージソフトウェア製品の販売に注力し着実に成果を挙げてまいりました。

一方、事業管理面におきましては、不採算プロジェクトの早期把握とPMO（Project Management Office）活動により大型不採算案件が大幅に減少いたしました。また、更なる品質向上、市場での価格低下圧力に耐えうるS Iフレームワークを用いた生産効率化、中国ソフト開発会社の効率的活用による開発コストの低減、徹底的な経費削減等、全社を挙げた組織的活動を推進し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

以上のような事業活動により、当中間連結会計期間の売上高は556億71百万円となり、前年同期に比べ37億35百万円（前年同期比6.3%減）の減少となりました。これは、事業再編に伴う経営資源のシフトによるものであります。

販売費・一般管理費の効率化、生産性改善による製造原価の削減など、利益改善に向けた施策を講じたものの、事業再編に伴う利益の減少を補うことができず、営業利益は29億41百万円となり、前年同期に比べ5億34百万円（前年同期比15.4%減）の減少となりました。経常利益は前年同期に比べ2億34百万円（前年同期比7.9%減）減少の27億44百万円となりました。営業利益の前年同期比減少額に比べて減少幅が縮小しているのは、持分法による投資損失の減少により営業外損益の改善が図られたことによるものであります。

この結果および過年度法人税等の減少により、中間純利益は14億74百万円となり、前年同期に比べ2億40百万円（前年同期比19.5%増）上回ることとなりました。

主要製品区分ごとの事業活動状況は以下のとおりであります。

#### [システムインテグレーションおよびシステムサービス]

事業再編により、大規模な官公庁向け事業は大幅に減少いたしました。流通・サービス業、リテール業、製造業における民間中堅企業向け事業が首都圏および関東甲信越地域を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は395億89百万円となり、前年同期に比べ18億98百万円（前年同期比4.6%減）の減少となりました。

#### [ソフトウェア開発]

携帯電話機や半導体向けソフトウェアを中心とした組込みソフトウェアの開発事業は、国内携帯電話機市場の低迷による事業環境の急激な変化により低調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は110億70百万円となり、前年同期に比べ7億14百万円（前年同期比6.1%減）の減少となりました。

#### [ソフトウェアパッケージおよび情報処理機器]

当社は、より収益率の高い自社製パッケージ製品の販売強化策を執り、セキュリティ関連製品を中心に自社製パッケージの売上が大幅に伸びました。しかしながら、その他の情報処理機器および他社製パッケージ販売の大幅な落ち込みを補うことができず、当中間連結会計期間の売上高は50億11百万円となり、前年同期に比べ11億22百万円（前年同期比18.3%減）の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、189億68百万円（前年同期比66億48百万円減）となり、前連結会計年度末に比べ39億32百万円減少となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上（27億15百万円）や売上債権の減少（35億23百万円）等により増加いたしましたが、仕入債務の減少（36億49百万円）、法人税等の支払い（26億61百万円）、たな卸資産の増加（13億23百万円）等により減少し、22億23百万円（前年同期比9億74百万円減）の支出超過となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、無形固定資産の取得や出資金の払込による支出等により、9億70百万円（前年同期比5億64百万円増）の支出超過となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、主に配当金の支払い等により、7億51百万円（前年同期比1億59百万円減）の支出超過となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を主要製品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションおよびシステムサービス	40,439	90.4
ソフトウェア開発	11,775	97.0
ソフトウェアパッケージおよび情報処理機器	4,997	82.8
合計	57,212	90.9

(注) 1 上記の金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を主要製品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション およびシステムサービス	42,685	92.8	19,622	83.3
ソフトウェア開発	11,244	83.2	7,674	95.7
ソフトウェアパッケージ および情報処理機器	5,245	86.0	1,947	114.5
合計	59,175	90.2	29,244	87.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を主要製品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションおよびシステムサービス	39,589	95.4
ソフトウェア開発	11,070	93.9
ソフトウェアパッケージおよび情報処理機器	5,011	81.7
合計	55,671	93.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株式会社	45,128	76.0	41,348	74.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な最大の課題は、来るべきユビキタス社会において、お客様のニーズに合わせて情報技術とネットワーク技術を駆使した情報システムの構築あるいはそれらを用いたサービスを、短納期・高品質・低コストで提供でき、信頼される企業になることでもあります。また、これからますます本格化すると考えられる海外ソフトハウスの国内市場への参入による事業環境の激化の中で、競争力を高めることが大変重要であります。このため、以下の対策を講じてまいります。

#### 中堅・地域顧客市場における事業拡大

全国各地に存在するNECグループ各社と連携し、パッケージ製品の共同販売や得意技術の相互活用を図り、全国規模でのお客様への均質なサポートを実現してまいります。

#### 内製化の推進

従来よりソフト開発においては多くのソフトハウスを外注として活用してまいりましたが、内製化の促進により、過度な外部依存による社内技術の空洞化を防止するとともに、資金の外部流出を最小化いたします。

#### 生産革新への取組み

NECグループでは従来よりハード系の生産現場で、生産革新活動に積極的に取組み、大きな成果をあげてまいりました。この考え方をソフト開発の領域にも応用し、飛躍的な生産性の向上と高競争力体質の企業への転換をはかってまいります。

#### 人材育成

当社グループの最大の経営資源は人材であります。特に基盤となるものづくりの能力を高めることが重要であり、その為に若年層での開発経験の強化、マルチスキルの獲得、などの施策を推進してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、NECグループにおけるソフト・サービス事業の再編のため、日本電気株式会社と平成17年2月28日に当社が日本電気株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年4月14日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 株式交換の内容

日本電気株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社といたします。

#### (2) 株式交換の日

平成17年6月1日

#### (3) 交換比率

当社の普通株式1株に対し日本電気株式会社の普通株式5.14株をもって割当交付いたします。ただし、日本電気株式会社の保有する当社の普通株式33,224,440株については、割当交付を行いません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、中期経営計画に掲げる基本方針である「ユビキタス時代のトータルS Iプロバイダーとして企業価値の向上を目指す」に基づき、特に「ユビキタス・セキュリティおよびバイオインフォマティクス事業分野」に注力して、これに関連する新技術研究（基礎技術を含む）、新商品／サービス等の基盤環境構築、およびこれまで進めてきた各研究開発分野での先端技術を適用したソリューションビジネスの拡大に向け応用化技術研究活動を推進してまいりました。

中長期的な視点に基づく技術研究活動については、当社研究開発部門であるVALWAYテクノロジーセンターが核となつて、先進技術の開発および将来の事業化に向けたビジネスインキュベーションを推進してまいりました。また、これまでに培ってきた当社事業部門のITノウハウを基盤とした実験系技術を融合させ、国内外の研究所、大学などの研究機関との連携をさらに強化することにより、重点注力分野での技術研究を行っております。当中間連結会計期間の具体的な技術テーマとしては、老化バイオマーカーの探索と検証分野、テーラーメイド医療分野、また、画像認識技術を人物行動パターン解析への画像認識応用研究がありました。

直近の事業に関連した研究開発活動としては、セキュリティ応用製品（複合認証入退室など）、自治体向け文書管理製品、携帯電話向けアプリケーション開発基盤、チーム診療向け栄養管理支援製品などを開発いたしました。

また、既存の商品サービス事業に対応した製品開発として、セキュリティ関連、システム運用関連、医療分野／リテール分野／建設業分野／公共・自治体分野関連などについて引き続き開発活動を強化してまいりました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費用は、6億68百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	134,000,000
計	134,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,089,040	40,089,040	非上場・非登録(注)	
計	40,089,040	40,089,040		

(注) 当社は、平成17年6月1日をもって親会社である日本電気株式会社と株式交換を行い、日本電気株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、平成17年5月26日に東京証券取引所(市場第一部)上場廃止(株式最終取引日 平成17年5月25日)となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		40,089,040		8,668		14,605

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	40,089	100.00
計		40,089	100.00

- (注) 1 当社は平成17年6月1日をもって日本電気株式会社と株式交換を実施し、完全子会社となりましたので、同日以降の株主は同社1社となりました。
- 2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,089,000	400,890	
単元未満株式	普通株式 40		
発行済株式総数	40,089,040		
総株主の議決権		400,890	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,430	3,100				
最低(円)	2,940	2,900				

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成17年6月1日をもって株式交換により日本電気株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、平成17年5月は、最終取引日である平成17年5月25日までの株価について記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		1,467		1,938		2,111	
2 受取手形および 売掛金		23,746		29,974		33,853	
3 有価証券		12,330				8,909	
4 たな卸資産		8,406		6,628		5,305	
5 関係会社預け金	2	11,820		17,030		11,880	
6 その他		3,770		3,962		3,991	
貸倒引当金		5		2		0	
流動資産合計		61,536	79.7	59,533	75.0	66,051	77.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	507		777		828	
2 無形固定資産		2,275		2,915		2,469	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,659		2,697		2,702	
(2) 繰延税金資産		4,330		4,125		3,964	
(3) 敷金および保証金				4,446		4,708	
(4) 前払年金費用				4,040			
(5) その他		5,978		880		4,065	
貸倒引当金		81		45		53	
固定資産合計		15,669	20.3	19,840	25.0	18,685	22.1
資産合計		77,205	100.0	79,373	100.0	84,737	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	10,004		8,696		12,346	
2	短期借入金	160				150	
3	未払法人税等	895		317		2,285	
4	未払費用	7,224		6,732		7,385	
5	その他	1,639		2,227		2,583	
	流動負債合計	19,923	25.8	17,974	22.7	24,751	29.2
固定負債							
1	退職給付引当金	10,801		11,946		11,388	
2	役員退職慰労引当金	41		40		47	
3	その他	10		8		9	
	固定負債合計	10,853	14.1	11,995	15.1	11,444	13.5
	負債合計	30,776	39.9	29,970	37.8	36,196	42.7
(資本の部)							
	資本金	8,668	11.2	8,668	10.9	8,668	10.2
	資本剰余金	14,605	18.9	14,605	18.4	14,605	17.3
	利益剰余金	23,119	30.0	26,120	32.9	25,268	29.8
	その他有価証券 評価差額金	36	0.0	6	0.0	0	0.0
	為替換算調整勘定			14	0.0		
	自己株式	0	0.0			1	0.0
	資本合計	46,428	60.1	49,403	62.2	48,541	57.3
	負債および資本合計	77,205	100.0	79,373	100.0	84,737	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		59,406	100.0		55,671	100.0		129,710	100.0	
売上原価			50,563	85.1		46,679	83.8		110,983	85.6	
売上総利益			8,842	14.9		8,991	16.2		18,727	14.4	
販売費および 一般管理費			5,366	9.0		6,049	10.9		10,774	8.3	
営業利益			3,476	5.9		2,941	5.3		7,952	6.1	
営業外収益											
1 受取利息			14			18			27		
2 受取配当金			4			0			4		
3 受取保険料			2			1			13		
4 生命保険事務手数料			14			14			27		
5 投資組合出資運用益					32			63			
6 持分法による 投資利益					54						
7 その他		9	44	0.1	12	133	0.2	22	159	0.1	
営業外費用											
1 支払利息		0			0			0			
2 持分法による 投資損失		383						238			
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		130			130			261			
4 損害賠償金					119						
5 受託開発補償費用					74						
6 その他		27	541	1.0	5	330	0.6	26	526	0.4	
経常利益			2,978	5.0		2,744	4.9		7,585	5.8	
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		11			5			38			
2 投資有価証券売却益			11	0.0		5	0.0	200	238	0.2	
特別損失											
1 固定資産除却損	2	49			28			106			
2 固定資産評価損	3							152			
3 投資有価証券売却損								2			
4 投資有価証券評価損		0			6			48			
5 投資有価証券解散損								13			
6 事業所移転費用	4	87	138	0.2	35	0.0		376	700	0.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,851	4.8		2,715	4.9		7,123	5.5	
法人税、住民税 および事業税		782			1,100			2,777			
過年度法人税等	5	1,195			126			1,195			
還付法人税等								754			
法人税等調整額		360	1,617	2.7	13	1,240	2.3	80	3,138	2.4	
中間(当期)純利益			1,233	2.1		1,474	2.6		3,984	3.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,605		14,605		14,605
資本剰余金中間期末(期末)残高			14,605		14,605		14,605
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,508		25,268		22,508
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,233	1,233	1,474	1,474	3,984	3,984
利益剰余金減少高							
1 配当金		601		601		1,202	
2 役員賞与		22	623	21	622	22	1,224
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,119		26,120		25,268

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,851	2,715	7,123
減価償却費		439	547	946
有形固定資産除売却損		27	6	113
無形固定資産除売却損		49	22	106
無形固定資産評価損				152
連結調整勘定償却額		52		52
貸倒引当金の減少額		11	5	45
退職給付引当金の増加額		493	464	899
役員退職慰労引当金の減少額		6	6	0
受取利息および受取配当金		18	18	32
支払利息		0	0	0
持分法による投資損益(益：)		383	54	238
投資有価証券評価損		0	6	48
投資有価証券売却損益(益：)			0	197
為替差益		2	0	0
売上債権の増減額(増加：)		7,431	3,523	2,615
たな卸資産の増減額(増加：)		2,776	1,323	325
その他資産の増加額		175	574	9
仕入債務の減少額		7,433	3,649	5,090
未払消費税等の増減額(減少：)		503	1,012	539
その他負債の増減額(減少：)		379	602	2
役員賞与の支払額		22	21	22
小計		1,161	17	2,534
利息および配当金の受取額		18	168	31
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		2,430	2,661	3,162
法人税等の還付額			251	754
営業活動による キャッシュ・フロー		1,249	2,223	156

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		116	53	593
無形固定資産の取得による支出		313	822	854
投資有価証券の取得による支出		1,138	37	1,138
投資有価証券の売却による収入			0	300
出資金の払込による支出			320	
その他投資活動による支出		174	6	3,205
その他投資活動による収入		208	269	447
投資活動による キャッシュ・フロー		1,535	970	5,045
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		1,160	90	2,250
短期借入金の返済による支出		1,150	240	2,250
自己株式の取得による支出				0
配当金の支払額		601	601	1,202
財務活動による キャッシュ・フロー		591	751	1,203
現金および現金同等物に 係る換算差額		0	13	0
現金および現金同等物の 減少額		3,376	3,932	6,092
現金および現金同等物の 期首残高		28,993	22,901	28,993
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	25,617	18,968	22,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。 会社名：NECソフト沖縄株式会社、 VALWAY121ネット株式会社	連結子会社の数 4社 子会社はすべて連結しております。 会社名：NECソフト沖縄株式会社、 VALWAY121ネット株式会社、 NEC軟件（北京）有限公司、 NEC軟件（済南）有限公司	連結子会社の数 4社 子会社はすべて連結しております。 会社名：NECソフト沖縄株式会社、 VALWAY121ネット株式会社、 NEC軟件（北京）有限公司、 NEC軟件（済南）有限公司  なお、NEC軟件（北京）有限公司、NEC軟件（済南）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 2社 すべての関連会社について、持分法を適用しております。 会社名：日本SGI株式会社、 NECトータルインテグレーションサービス株式会社  なお、NECトータルインテグレーションサービス株式会社については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。	持分法適用の関連会社の数 2社 すべての関連会社について、持分法を適用しております。 会社名：日本SGI株式会社、 NECトータルインテグレーションサービス株式会社	持分法適用の関連会社の数 2社 すべての関連会社について、持分法を適用しております。 会社名：日本SGI株式会社、 NECトータルインテグレーションサービス株式会社  なお、NECトータルインテグレーションサービス株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、NEC軟件（北京）有限公司、NEC軟件（済南）有限公司の中間会計期間の末日が、中間連結決算日と異なり、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、NEC軟件（北京）有限公司、NEC軟件（済南）有限公司の事業年度の末日が、連結決算日と異なり、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法	(ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左	(ロ) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評

	<p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 建物および構築物 3～42年 (ロ) 工具、器具および備品 2～20年 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年内)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 建物および構築物 3～40年 (ロ) 工具、器具および備品 2～20年 無形固定資産 同左</p>	<p>価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は16百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」は、3,495百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、124百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、132百万円であります。</p> <p>2 投資その他の資産の「敷金および保証金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「敷金および保証金」は、1,923百万円であります。</p> <p>3 投資その他の資産の「前払年金費用」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」は、3,764百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(日本電気株式会社との株式交換)

提出会社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年4月14日開催の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。

1 株式交換契約の概要

(1) 株式交換の内容

提出会社は、日本電気株式会社と商法第352条ないし363条に定める方法により株式交換を行います。

(2) 株式交換の日

平成17年6月1日

(3) 株式交換に際して発行する株式および割当

日本電気株式会社は株式交換に際して、普通株式35,284,044株を発行し、株式交換の日の前日の最終の提出会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する提出会社の普通株式1株につき日本電気株式会社の普通株式5.14株の割合をもって割当交付いたします。

2 日本電気株式会社の概要

(1) 主な事業内容

コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業

(2) 売上高および当期純利益

(平成17年3月期)

売上高 2,426,835百万円

当期純利益 24,254 "

(3) 資産、負債および資本の状況

(平成17年3月31日現在)

資産合計 2,487,750百万円

負債合計 1,573,499 "

資本合計 914,250 "

なお、平成17年6月1日に上記株式交換契約に基づき株式交換が実施されたことにより、提出会社は日本電気株式会社の完全子会社となりました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,455百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,389百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,398百万円
2 「関係会社預け金」はNECグループの資金効率向上を図るために導入した資金集中システムの間期末残高であります。	2 同左	2 「関係会社預け金」はNECグループの資金効率向上を図るために導入した資金集中システムの間期末残高であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売拡張費 1,736百万円 研究開発費 784 〃 給料手当 925 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4 〃 退職給付費用 121 〃	1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売拡張費 2,322百万円 研究開発費 668 〃 給料手当 819 〃 役員退職慰労引当金繰入額 3 〃 退職給付費用 128 〃	1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売拡張費 3,334百万円 研究開発費 1,616 〃 給料手当 1,861 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9 〃 退職給付費用 285 〃
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 49百万円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 6百万円 ソフトウェア 22 〃 合計 28 〃	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 106百万円
3	3	3 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 135百万円 電話加入権 16 〃 合計 152 〃
4 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 27百万円 原状回復費用 43 〃 その他 16 〃 合計 87 〃	4	4 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 113百万円 原状回復費用 122 〃 引越移設費用 110 〃 その他 30 〃 合計 376 〃
5 過年度法人税等は、過年度に計上した法人税、住民税および事業税に係る修正額であります。	5 同左	5 同左

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金および 預金勘定 1,467百万円 有価証券勘定 12,330 " 関係会社預け 金勘定 11,820 " <hr/> 現金および 現金同等物 25,617 "	1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金および 預金勘定 1,938百万円 関係会社預け 金勘定 17,030 " <hr/> 現金および 現金同等物 18,968 "	1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 (平成17年 3月31日現在) 現金および 預金勘定 2,111百万円 有価証券勘定 8,909 " 関係会社預け 金勘定 11,880 " <hr/> 現金および 現金同等物 22,901 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td>2,196</td> <td>968</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>41</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,343</td> <td>1,016</td> <td>1,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具および備品	2,196	968	1,228	車両および運搬具	10	6	3	その他	136	41	95	合計	2,343	1,016	1,327	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td>2,966</td> <td>949</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144</td> <td>52</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,116</td> <td>1,005</td> <td>2,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具および備品	2,966	949	2,017	車両および運搬具	5	3	1	その他	144	52	91	合計	3,116	1,005	2,110	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td>3,052</td> <td>974</td> <td>2,078</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> <td>49</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,216</td> <td>1,031</td> <td>2,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具および備品	3,052	974	2,078	車両および運搬具	10	7	2	その他	153	49	103	合計	3,216	1,031	2,184
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具および備品	2,196	968	1,228																																																											
車両および運搬具	10	6	3																																																											
その他	136	41	95																																																											
合計	2,343	1,016	1,327																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具および備品	2,966	949	2,017																																																											
車両および運搬具	5	3	1																																																											
その他	144	52	91																																																											
合計	3,116	1,005	2,110																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具および備品	3,052	974	2,078																																																											
車両および運搬具	10	7	2																																																											
その他	153	49	103																																																											
合計	3,216	1,031	2,184																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>430 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345 "</td> </tr> </table>	1年以内	430 百万円	1年超	915 "	合計	1,345 "	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>476 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,657 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134 "</td> </tr> </table>	1年以内	476 百万円	1年超	1,657 "	合計	2,134 "	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>486 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,717 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,204 "</td> </tr> </table>	1年以内	486 百万円	1年超	1,717 "	合計	2,204 "																																										
1年以内	430 百万円																																																													
1年超	915 "																																																													
合計	1,345 "																																																													
1年以内	476 百万円																																																													
1年超	1,657 "																																																													
合計	2,134 "																																																													
1年以内	486 百万円																																																													
1年超	1,717 "																																																													
合計	2,204 "																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10 "</td> </tr> </table>	支払リース料	220 百万円	減価償却費相当額	211 "	支払利息相当額	10 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </table>	支払リース料	300 百万円	減価償却費相当額	285 "	支払利息相当額	18 "	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>497 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23 "</td> </tr> </table>	支払リース料	497 百万円	減価償却費相当額	476 "	支払利息相当額	23 "																																										
支払リース料	220 百万円																																																													
減価償却費相当額	211 "																																																													
支払利息相当額	10 "																																																													
支払リース料	300 百万円																																																													
減価償却費相当額	285 "																																																													
支払利息相当額	18 "																																																													
支払リース料	497 百万円																																																													
減価償却費相当額	476 "																																																													
支払利息相当額	23 "																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>997 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,760 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,758 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	997 百万円	1年超	7,760 "	合計	8,758 "	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>916 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,035 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,952 "</td> </tr> </table>	1年以内	916 百万円	1年超	8,035 "	合計	8,952 "																																																
1年以内	997 百万円																																																													
1年超	7,760 "																																																													
合計	8,758 "																																																													
1年以内	916 百万円																																																													
1年超	8,035 "																																																													
合計	8,952 "																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	99	170	70
(2) 債券			
(3) その他			
合計	99	170	70

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	12,330
合計	12,330

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82
合計	82

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	34	40	5
(2) 債券			
(3) その他			
合計	34	40	5

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	20
投資事業有限責任組合および それに類する組合	124
合計	144

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	8,909
合計	8,909

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	28
投資事業有限責任組合および それに類する組合	124
合計	152

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社および連結子会社は、デリバティブ取引はまったく行っていませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における当社グループは、システムインテグレーションおよびシステムサービス、ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージおよび情報処理機器の販売等を行っており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国および地域に所在する連結子会社および海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,158.14円	1 株当たり純資産額 1,232.33円	1 株当たり純資産額 1,210.32円
1 株当たり中間純利益 30.78円	1 株当たり中間純利益 36.78円	1 株当たり当期純利益 98.88円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益	1,233百万円	1,474百万円	3,984百万円
普通株主に帰属しない金額			21 "
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( 21 " )
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,233百万円	1,474百万円	3,963 "
普通株式の期中平均株式数	40,088,940株	40,088,888株	40,088,859株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		1,353		1,559		1,701	
2 受取手形		35		42		86	
3 売掛金		23,092		29,332		32,808	
4 有価証券		12,330				8,909	
5 たな卸資産		8,185		6,407		5,182	
6 繰延税金資産		2,973		2,911		3,081	
7 関係会社預け金	3	11,500		16,500		11,500	
8 その他		686		959		780	
貸倒引当金		5		2		0	
流動資産合計		60,151	76.3	57,710	71.5	64,051	74.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	433		660		709	
2 無形固定資産		2,263		2,962		2,458	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		253		184		152	
(2) 関係会社株式		5,686		6,002		6,002	
(3) 繰延税金資産		4,228		4,005		3,856	
(4) 敷金および保証金		1,801		4,303		4,567	
(5) 前払年金費用				4,040		3,946	
(6) その他		4,034		861		96	
貸倒引当金		66		30		36	
計		15,937		19,367		18,585	
固定資産合計		18,634	23.7	22,990	28.5	21,752	25.4
資産合計		78,785	100.0	80,701	100.0	85,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		10,049		8,633		12,261	
2 未払費用		6,856		6,340		6,973	
3 未払法人税等		836		309		2,215	
4 未払消費税等		885		908		1,899	
5 その他		696		1,212		596	
流動負債合計		19,324	24.5	17,404	21.5	23,945	27.9
固定負債							
1 退職給付引当金		10,548		11,650		11,119	
2 役員退職慰労引当金		36		34		41	
固定負債合計		10,585	13.5	11,684	14.5	11,160	13.0
負債合計		29,909	38.0	29,089	36.0	35,106	40.9
(資本の部)							
資本金		8,668	11.0	8,668	10.8	8,668	10.1
資本剰余金							
資本準備金		14,605		14,605		14,605	
資本剰余金合計		14,605	18.5	14,605	18.1	14,605	17.0
利益剰余金							
1 利益準備金		179		179		179	
2 任意積立金		20,587		23,776		20,587	
3 中間(当期) 未処分利益		4,799		4,388		6,658	
利益剰余金合計		25,565	32.5	28,344	35.1	27,425	32.0
その他有価証券 評価差額金		36	0.0	6	0.0	0	0.0
自己株式		0	0.0			1	0.0
資本合計		48,875	62.0	51,612	64.0	50,697	59.1
負債および資本合計		78,785	100.0	80,701	100.0	85,803	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			57,513	100.0		53,547	100.0		125,615	100.0
売上原価	1		49,087	85.4		44,991	84.0		107,769	85.8
売上総利益			8,425	14.6		8,556	16.0		17,845	14.2
販売費および一般管理費	1		5,040	8.7		5,727	10.7		10,183	8.1
営業利益			3,384	5.9		2,828	5.3		7,661	6.1
営業外収益										
1 受取利息		6			11			13		
2 有価証券利息		8			5			13		
3 受取配当金		44			186			44		
4 受取保険料		2			1			13		
5 生命保険事務手数料		13			13			27		
6 投資組合出資運用益					32			63		
7 その他		8	83	0.1	11	264	0.5	11	187	0.1
営業外費用										
1 退職給付会計基準変更時差異償却			130		130			261		
2 損害賠償金					119					
3 受託開発補償費用					74					
4 その他		27	157	0.2	4	329	0.6	25	287	0.2
経常利益			3,310	5.8		2,763	5.2		7,561	6.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			11		4			40		
2 投資有価証券売却益			11	0.0		4	0.0	200	240	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2		49		28			106		
2 固定資産評価損	3							151		
3 投資有価証券売却損								2		
4 投資有価証券評価損			0		6			48		
5 投資有価証券解散損								13		
6 事業所移転費用	4		79	130	0.3	35	0.1	368	691	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,191	5.5		2,731	5.1		7,110	5.7
法人税、住民税および事業税			724		1,038			2,648		
過年度法人税等	5		1,195		126			1,195		
還付法人税等								754		
法人税等調整額		532	1,387	2.4	24	1,189	2.2	243	2,846	2.3
中間(当期)純利益			1,803	3.1		1,542	2.9		4,263	3.4
前期繰越利益			2,995			2,846			2,995	
中間配当額									601	
中間(当期)未処分利益			4,799			4,388			6,658	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	<p>ます。</p> <p>(イ) 建物 3～18年</p> <p>(ロ) 構築物 10～42年</p> <p>(ハ) 工具、器具および備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>ます。</p> <p>(イ) 建物 3～18年</p> <p>(ロ) 構築物 20年</p> <p>(ハ) 工具、器具および備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は16百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

	おります。		ております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、124百万円であります。</p> <p>また、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、132百万円であります。</p> <p>2 投資その他の資産の「前払年金費用」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」は、3,764百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(日本電気株式会社との株式交換)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、日本電気株式会社との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年4月14日開催の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。

#### 1 株式交換契約の概要

##### (1) 株式交換の内容

当社は、日本電気株式会社と商法第352条ないし363条に定める方法により株式交換を行います。

##### (2) 株式交換の日

平成17年6月1日

##### (3) 株式交換に際して発行する株式および割当

日本電気株式会社は株式交換に際して、普通株式35,284,044株を発行し、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき日本電気株式会社の普通株式5.14株の割合をもって割当交付いたします。

#### 2 日本電気株式会社の概要

##### (1) 主な事業内容

コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業

##### (2) 売上高および当期純利益

（平成17年3月期）

売上高 2,426,835百万円

当期純利益 24,254 "

##### (3) 資産、負債および資本の状況

（平成17年3月31日現在）

資産合計 2,487,750百万円

負債合計 1,573,499 "

資本合計 914,250 "

なお、平成17年6月1日に上記株式交換契約に基づき株式交換が実施されたことにより、当社は日本電気株式会社の完全子会社となりました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,390百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,317百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,330百万円
2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 VALWAY 121ネット 160百万円 株式会社	2	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 VALWAY 121ネット 150百万円 株式会社
3 「関係会社預け金」はNECグループの資金効率向上を図るために導入した資金集中システムの間中間期末残高であります。	3 同左	3 「関係会社預け金」はNECグループの資金効率向上を図るために導入した資金集中システムの期末残高であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 393 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 443 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 99百万円 無形固定資産 831 "
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 49百万円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 6百万円 ソフトウェア 22 " 合計 28 "	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 106百万円
3	3	3 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 135百万円 電話加入権 15 " 合計 151 "
4 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 19百万円 原状回復費用 43 " その他 16 " 合計 79 "	4	4 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 105百万円 原状回復費用 122 " 引越移設費用 110 " その他 30 " 合計 368 "
5 過年度法人税等は、過年度に計上した法人税、住民税および事業税に係る修正額であります。	5 同左	5 同左

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td>1,852</td> <td>823</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> <td>32</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,971</td> <td>862</td> <td>1,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具および備品	1,852	823	1,028	車両および運搬具	10	6	3	その他	109	32	77	合計	1,971	862	1,109	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td>2,662</td> <td>803</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> <td>40</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,784</td> <td>847</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具および備品	2,662	803	1,858	車両および運搬具	5	3	1	その他	116	40	76	合計	2,784	847	1,936	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具および備品</td> <td>2,717</td> <td>801</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> <td>38</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> <td>847</td> <td>2,005</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具および備品	2,717	801	1,915	車両および運搬具	10	7	2	その他	125	38	87	合計	2,853	847	2,005
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具および備品	1,852	823	1,028																																																											
車両および運搬具	10	6	3																																																											
その他	109	32	77																																																											
合計	1,971	862	1,109																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具および備品	2,662	803	1,858																																																											
車両および運搬具	5	3	1																																																											
その他	116	40	76																																																											
合計	2,784	847	1,936																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具、器具および備品	2,717	801	1,915																																																											
車両および運搬具	10	7	2																																																											
その他	125	38	87																																																											
合計	2,853	847	2,005																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>356百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125</td> <td>〃</td> </tr> </table>	1年以内	356百万円		1年超	768	〃	合計	1,125	〃	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>417百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,541</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958</td> <td>〃</td> </tr> </table>	1年以内	417百万円		1年超	1,541	〃	合計	1,958	〃	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>420百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,602</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,022</td> <td>〃</td> </tr> </table>	1年以内	420百万円		1年超	1,602	〃	合計	2,022	〃																																	
1年以内	356百万円																																																													
1年超	768	〃																																																												
合計	1,125	〃																																																												
1年以内	417百万円																																																													
1年超	1,541	〃																																																												
合計	1,958	〃																																																												
1年以内	420百万円																																																													
1年超	1,602	〃																																																												
合計	2,022	〃																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> <td>〃</td> </tr> </table>	支払リース料	206百万円		減価償却費相当額	197	〃	支払利息相当額	9	〃	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> <td>〃</td> </tr> </table>	支払リース料	260百万円		減価償却費相当額	247	〃	支払利息相当額	16	〃	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> <td>〃</td> </tr> </table>	支払リース料	422百万円		減価償却費相当額	404	〃	支払利息相当額	20	〃																																	
支払リース料	206百万円																																																													
減価償却費相当額	197	〃																																																												
支払利息相当額	9	〃																																																												
支払リース料	260百万円																																																													
減価償却費相当額	247	〃																																																												
支払利息相当額	16	〃																																																												
支払リース料	422百万円																																																													
減価償却費相当額	404	〃																																																												
支払利息相当額	20	〃																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>997百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,760</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,758</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	997百万円		1年超	7,760	〃	合計	8,758	〃	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>916百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,035</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,952</td> <td>〃</td> </tr> </table>	1年以内	916百万円		1年超	8,035	〃	合計	8,952	〃																																										
1年以内	997百万円																																																													
1年超	7,760	〃																																																												
合計	8,758	〃																																																												
1年以内	916百万円																																																													
1年超	8,035	〃																																																												
合計	8,952	〃																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                      |                |                             |                          |
|-----|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第30期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書    |                | 上記有価証券報告書の訂正報告書             | 平成17年10月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

NECソフト株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECソフト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECソフト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

NECソフト株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECソフト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECソフト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

NECソフト株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECソフト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECソフト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

NECソフト株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECソフト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECソフト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。